

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和8年6月22日
【事業年度】	第77期（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
【会社名】	名古屋競馬株式会社
【英訳名】	Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 慎也
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴野 有蔵
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伴野 有蔵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (百万円)	4,476	4,547	4,535	4,562	4,684
経常利益 (百万円)	2,453	2,249	2,194	2,243	2,298
当期純利益 (百万円)	1,717	1,544	1,435	1,511	1,524
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	52,190	52,860	54,831	55,794	57,884
総資産額 (百万円)	52,900	53,384	55,631	56,528	59,032
1株当たり純資産額 (円)	63,032.86	63,842.43	66,222.24	67,385.28	69,909.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	500.00 ( )	500.00 ( )	500.00 ( )	550.00 ( )	550.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,074.76	1,865.51	1,734.03	1,825.50	1,841.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.7	99.0	98.6	98.7	98.1
自己資本利益率 (%)	3.33	2.94	2.67	2.73	2.68
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	24.0	26.8	28.8	30.1	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,666	2,304	2,553	2,561	2,591
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,406	1,949	653	3,660	1,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370	411	412	412	453
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	688	631	2,118	605	781
従業員数 (名)	28	26	27	26	26

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 3 第73期の1株当たり配当額には、特別配当50円と創立70周年記念配当50円を含んでおります。
- 4 第74期の1株当たり配当額には、中京競馬場開設70周年記念配当50円を含んでおります。
- 5 第77期の1株当たり配当額550円については、令和8年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 株価収益率については、当社株式は非上場であり、市場株価がないため、記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和25年12月 | 競馬法の一部改正により、中京地区での国営競馬の開催が認められたことに伴い、民間資本による競馬場の建設をすることになり、翌26年より会社設立の準備が進められる。 |
| 昭和27年8月  | 名古屋市中村区堀内町4-31 愛知県商工会館内に会社を創立。  |
| 昭和28年8月  | 中京競馬場完成、農林省と施設賃貸借契約を締結。   |
| 昭和28年8月  | 第1回国営競馬開催。  |
| 昭和28年10月 | 第1回地方競馬開催。  |
| 昭和29年9月  | 日本中央競馬会発足に伴い、同会と施設賃貸借契約を締結。   |
| 昭和45年10月 | スタンド棟、その他諸施設大改修。  |
| 昭和48年10月 | 名古屋市緑区鳴海町字境松95-1に新社屋を建築し、本社を移転。   |
| 昭和61年10月 | 外きゅう地区大改修。  |
| 昭和62年11月 | 内きゅう舎改築、大型映像ディスプレイ装置及び乗馬センター新設。   |
| 平成元年4月   | 特別高圧受電設備新設。   |
| 平成5年11月  | スタンド等整備工事部分竣工、馬場改造、トータリゼータ屋外表示装置改築。   |
| 平成6年11月  | スタンドグレードアップ完成、着順表示装置改築。   |
| 平成14年8月  | 創立50周年事業を行う。  |
| 平成24年1月  | スタンド等改築、馬場改造他竣工。  |
| 令和2年12月  | 特別高圧受変電設備更新。  |

### 3 【事業の内容】

当社は、中京競馬場の土地建物及び諸設備を所有し、日本中央競馬会に賃貸する不動産賃貸業を主要な業務として事業活動を展開しております。

なお、当社には関係会社はありません。

現在行っている事業は、次のとおりであります。

なお、当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別に記載しております。

#### 競馬場施設賃貸事業

競馬法(昭和23年法律第158号)により中央競馬を施行する日本中央競馬会、地方競馬を施行する愛知県競馬組合に賃貸しております。

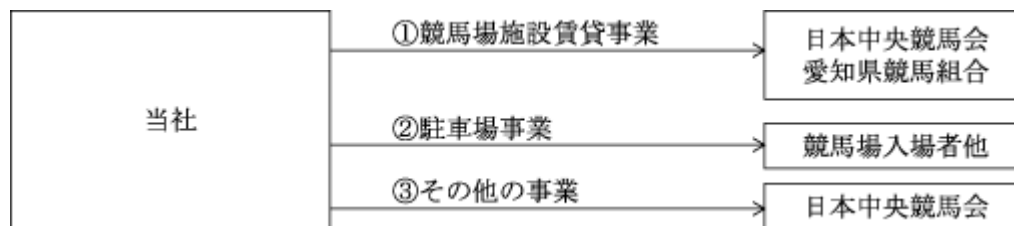
#### 駐車場事業

競馬施行に協力する関連事業として、東第1駐車場他を整備し、有料でファンに利用していただいております。また、中京競馬場周辺の社有地を、地域住民の月極駐車場として利用していただいております。

#### その他の事業

競走馬を保有し、畜産振興等に協力するとともに競走馬賞金を事業収入に計上しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社といたしましては、魅力あふれる中京競馬場づくりを通して競馬の発展と地域社会に貢献することを理念とし、新たな競馬ファンの拡大を図るとともに、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営を目指しております。

#### (2) 経営環境

中央競馬におきましては、お客様総数は過去最多を記録し、発売金額は前年を上回ることとなりましたが、今後の国内外の社会経済情勢の変化や将来にわたる人口減少のほか、多様化するレジャー産業間の競争により、競馬につきましても、その先行きは楽観視できない状況となっております。

こうしたなか、日本中央競馬会では、競馬への参加促進及び販売促進として、様々な機会に各種メディアを通じたプロモーションや広報活動を実施し、競馬のイメージ向上と話題喚起を図るほか、電話・インターネット投票の加入促進により勝馬投票の利便性の向上を図るとともに、お客様への情報・映像提供を充実させる取組が行われております。併せて、お客様サービスの充実や観戦環境の向上を図るなど、幅広いお客様の参加促進への取組が行われております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社といたしましては、日本中央競馬会の取組と緊密な連携を保ちながら、引き続き新たなファン層獲得に向けたファンサービスの充実に努めるとともに、幅広い世代の方々に競馬を楽しんでいただけるような施設の整備、拡充に努めてまいります。また、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) サステナビリティに関する考え方

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、中長期的に安定した事業運営を行うとともに、地域社会への貢献に資するため、社会環境の変化と協調して、サステナビリティを重視した経営に努めております。

### (2) サステナビリティに関する取組

#### ガバナンス及びリスク管理

当社では、経営上の重要意思決定機関である取締役会が、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会を監督しております。各業務執行部門は、定期的な会議等を通してサステナビリティのリスク及び機会に関する情報を交換し、取締役会は、必要に応じてその内容について報告を受け、対応方針及び実行計画等について審議・監督しております。また、業務執行の監視及び有効性の監査のため、監査役は取締役会に出席し、報告及び審議の内容について確認をいたしております。

当社では、これらのガバナンス体制のもと、サステナビリティに関するリスク管理のため、各階層におけるリスク情報の共有、識別及び対応に努めております。

上記のガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社における重要なサステナビリティ項目は、以下のとおりであります。

- ・自然災害リスク

#### 自然災害リスクへの対応に関する方針

「3 事業等のリスク(2)自然災害や感染症などによる影響」に記載のとおり、地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社の事業運営の継続に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対しては、資金の内部留保に努めることで、不測の事態に的確に対応できるよう注意を払っております。

#### 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人材の育成については、社員が性別、国籍、信条等を理由として採用、人事、労働条件等において差別的な扱いを受けることのないよう、多様性を尊重した人材の採用及び育成に努め、社内環境整備については、社員が快適に働ける就業環境の確保にむけ、ハラスメント相談窓口の設置及び関係者のプライバシー保護など規程を整備し、ハラスメント防止に取り組んでおります。

なお、これらの取組に係る指標及び目標については、当社の人的資本規模に対して特定の数値的目標を採用することが困難であるため現在のところ設定はございませんが、社員一人ひとりに対して定期的に意見聴取を実施するなど、取組の有効性確保に努めております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 主要契約先への依存

当社は、「5 重要な契約等」に記載のとおり、当社が保有する競馬場施設等を日本中央競馬会（以下、同会という）に一括して賃貸しておりますので、同会の経営成績及び中京地区における経営方針によっては、また、競馬法をはじめとする法令等に重要な改正があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、同会と緊密な連携を保ちながら、当社の経営に影響を及ぼす可能性のある事象について注視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるよう努めてまいります。

#### (2) 自然災害や感染症などによる影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や交通機関への被害が想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、治療方法が確立されていない感染症等が流行した場合には、競馬場施設でのイベントの中止や延期、また、各種レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券の価格の変動

当社は、市場性のある株式などを保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合や金利が大幅に上昇した場合には、保有有価証券及び投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図ってまいります。また、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行い、価格の変動に迅速に対応できるよう努めてまいります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな持ち直しの動きがみられました。その一方で、中東情勢の影響や、アメリカの通商政策をめぐる動向による影響など、依然として先行き不透明な状況にあります。

日本中央競馬会におきましては、阪神競馬場リニューアルオープン等によりホスピタリティの向上を図るほか、京都競馬場100周年記念イベントを実施するなど、お客様の参加促進に努めました。また、暑熱対策として前年実施しました「競走時間帯の拡大」は、実施場所と期間を拡充し、第2回新潟競馬および第3回中京競馬において実施されました。さらに、UMACAスマートによる発売額が増加したこと、競馬を題材としたドラマ「ザ・ロイヤルファミリー」が放映され、競馬への関心が高まったことなどから、令和7年の発売金額は対前年比105.2%と14年連続して前年を上回りました。開催競馬場全体の入場人員につきましても、対前年比101.8%と前年を上回る結果となりました。

中京競馬場におきましては、開催日の対前年比は発売金額112.4%、入場人員は114.1%と前年を上回っております。場外発売日の対前年比は発売金額92.2%、入場人員92.7%と前年を下回っております。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、当地域の競馬ファンの期待に応えるとともに、新たな競馬ファンの拡大を図るため、日本中央競馬会と協力し、来場者へ向けた競馬場でのイベントの実施、SNSを利用した企画を実施したほか、施設の整備、改良を行うなどにより、ファンサービスの向上に取り組んでまいりました。また、地域社会への貢献として、地元の社会福祉、文化振興、国際交流など公益に資する団体への助成などの活動にも取り組んでまいりました。さらに、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保を充実させるとともに、諸経費の削減なども進め、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、4,684百万円と前年同期に比べ122百万円(2.7%)の増収となりました。また、前年同期に比べ減価償却費の増加等により売上原価は増加したものの、営業外収益が増加したことなどから、経常利益は2,298百万円と前年同期に比べ55百万円(2.5%)の増益となりました。さらに、前年同期に比べ特別損失は増加しましたが、特別利益も増加したため、当期純利益は1,524百万円と前年同期に比べ13百万円(0.9%)の増益となりました。

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、4,469百万円と前年同期に比べ110百万円(2.5%)の増収

駐車場事業は、145百万円と前年同期に比べ16百万円(10.1%)の減収

その他の事業は、69百万円と前年同期に比べ28百万円(68.3%)の増収

##### (2) 財政状態

当事業年度の資産額は、59,032百万円と前年同期に比べ2,503百万円(4.4%)の増加となりました。これは主に、賃貸事業収入等で増加した資金による投資有価証券の取得等によるものです。また、繰延税金負債等が増加したこと等により、負債額は1,148百万円と前年同期に比べ414百万円(56.4%)の増加となりました。純資産額は、57,884百万円と別途積立金の増加等により、前年同期に比べ2,089百万円(3.7%)の増加となりました。

当事業年度の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も98.1%と、財務体質は依然強固であります。また、自己資本の運用効率を示す指標である自己資本利益率は2.68%となっております。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を意識しつつ、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ175百万円増加し、781百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,591百万円(前年同期は2,561百万円)の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益2,196百万円(前年同期は2,185百万円)、減価償却費993百万円(前年同期は899百万円)、法人税等の支払額688百万円(前年同期は605百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,962百万円(前年同期は3,660百万円)の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出21,500百万円(前年同期は10,800百万円)、定期預金の払戻による収入22,600百万円(前年同期は11,000百万円)、有形固定資産の取得による支出1,691百万円(前年同期は572百万円)、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4,621百万円(前年同期は9,181百万円)、有価証券及び投資有価証券の売却及び払戻による収入2,543百万円(前年同期は1,508百万円)、有価証券の償還による収入800百万円(前年同期は1,300百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは453百万円(前年同期は412百万円)の支出となりました。これは配当金の支払額453百万円(前年同期は412百万円)によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金により賄っており、主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であります。また、当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。なお、設備投資の概要及び重要な設備の新設に関する計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、当該見積り及び仮定において、重要な不確実性はないと判断しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業	4,469	102.5
駐車場事業	145	89.9
その他の事業	69	168.3
合計	4,684	102.7

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	4,357	95.5	4,468	95.4

5 【重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
日本中央競馬会	中京競馬場施設賃貸	賃貸借契約期間は、令和4年1月1日から20年であります。
愛知県競馬組合	中京競馬場施設賃貸	地方専用施設について年間賃貸借契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、競馬場施設賃貸事業を中心に総額1,859百万円を実施しました。当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別に設備投資の内容を示しますと次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業及び駐車場事業についての設備投資は、ファンサービスの向上、経年による老朽化のための改修・改善を目的とした投資で、中京競馬場屋外照明設備改修事業を中心とする総額1,762百万円を実施しました。

その他の事業についての設備投資は、総額96百万円を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

当事業年度において営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

令和8年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	面積(m <sup>2</sup> )		帳簿価額(百万円)				
			土地	建物	土地	建物	構築物	機械及び装置	その他
中京競馬場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	競馬場施設 賃貸事業	競馬場 施設	617,767	977	5,748	4,507	45	68	11,347
東第1・ 西第2 駐車場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	駐車場事業	駐車場 施設	93,424	1,844	498	127	158	4	2,633
本社 (名古屋市緑区)		事務所	2,330	17	76	4		129	228

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 帳簿価額区分欄の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、競走馬であります。

3 従業員数は本社のみ26名であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 中京競馬場は、日本中央競馬会他に賃貸しており、東第1・西第2 駐車場は、競馬場来場者用の有料駐車場として使用(賃貸)しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和8年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和8年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,988	827,988		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月20日	75,271	827,988	37	413		

(注) 利益の資本組入による資本金の増加及び旧株式1株につき1.1株の割合をもってする株式の分割をいたしました。

(5) 【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	19	2		43			929	993
所有株式数 (株)	442,980	45,893		117,751			221,364	827,988
所有株式数 の割合(%)	53.5	5.5		14.2			26.8	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.8
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.5
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.6
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.2
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	5.0
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.2
岡崎市	岡崎市十王町2丁目9番地	34	4.2
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.1
村松典幸	名古屋市中区	9	1.1
興和ファシリティズ(株)	名古屋市中区栄3丁目3番1号	9	1.1
計		568	68.7

(注) 興和ファシリティズ(株)は、令和7年10月1日に(株)丸榮と興和ファシリティマネジメント(株)が合併し、上記商号へ変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	827,988		
総株主の議決権		827,988	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が723株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数723個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを第一としておりますが、配当原資確保のため収益力の向上と企業体質の一層の強化のため内部留保の充実も図り、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり550円の配当を実施することを予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は29.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後発生が懸念される大規模地震など、不測の事態への対応なども考慮しつつ、将来の設備投資への備えとして充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。配当金の総額455,393千円及び1株当たり配当金550円につきましては、令和8年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和8年6月23日 定時株主総会決議(予定)	455,393	550

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

近年、企業価値重視の経営等の流れのなかで、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性は高まってきております。こうした状況のなか、当社としましては、コーポレート・ガバナンスを重要な課題のひとつとして捉え、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営に対する監督機能を充実させるために取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

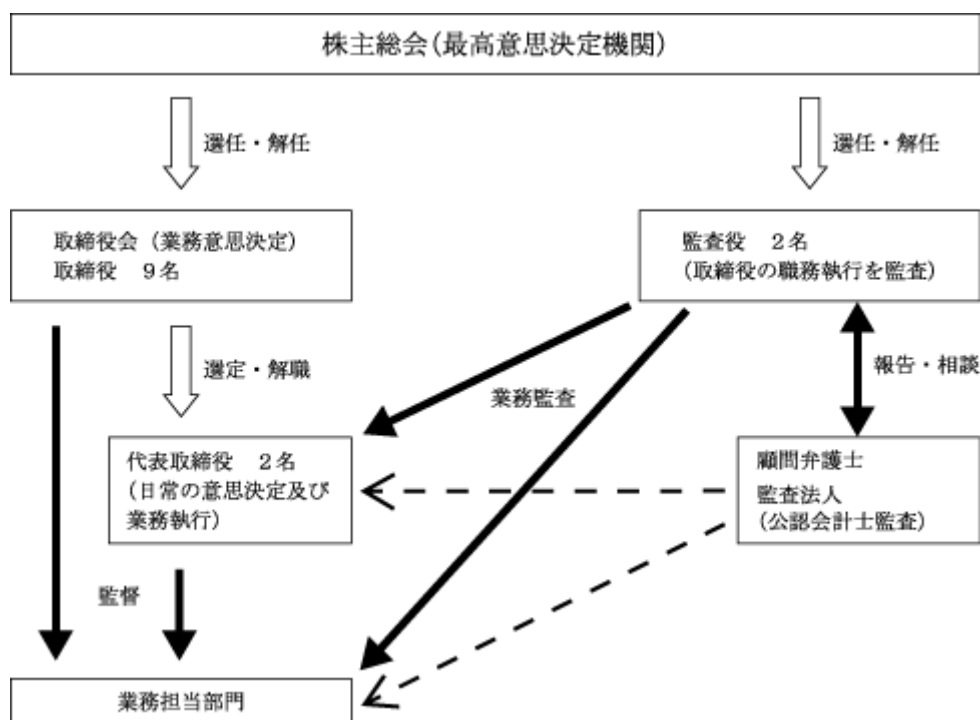
経営上の重要意思決定機関である取締役会は、取締役9名からなり、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、また業務執行の状況を監督しております。取締役会は定時取締役会を3か月に1回以上の頻度で開催しており、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催することとしております。

当社は監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

その他、企業経営及び日常の業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題の検討や経営判断上の参考とするために、必要に応じて随時、専門的立場からの助言を受ける体制を採っております。また、当社は財務諸表監査をかがやき監査法人に依頼しております。顧問弁護士、監査法人とともに、当社と利害関係はありません。

ロ 以上に述べた当社の業務執行及び監視体制を図表で示すと、次のとおりとなります。



##### ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制手段としては、会社の業務執行部門は社内規程・内規等の整備を図り、業務の実施に際して適正な管理を行うとともに、監査役及び監査法人は相互に連携して、当該内部統制の運用状況の監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、設立当初より愛知県、名古屋市及び名古屋経済界より役員を選任をお願いして、競馬事業の運営に係る情報入手に努めるとともに、各界の幅広い視点からの事業経営上のアドバイスを頂いて、当社の重要なリスク管理を行っております。

#### 役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額74百万円、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額15百万円であります。

ロ 定時株主総会決議(予定)による取締役及び監査役賞与金

取締役 7名 20,350千円

監査役 2名 4,410千円

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補対象外とするなど、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は、当社が全額を負担しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
代表取締役 社長	加藤 慎也	5	5	
代表取締役 専務	内藤 真	1	1	令和7年6月 退任
代表取締役 専務	森 章	5	5	
取締役	古本 伸一郎	5	4	
取締役	杉野 みどり	5	2	
取締役	山名 毅彦	5	4	
取締役	坂野 公治	5	5	
取締役	柴田 暁	5	5	
取締役 事業部長	益田 英治	4	4	令和7年6月 就任
取締役 経理部長	伴野 有蔵	5	5	
常勤監査役	相津 晴洋	1	1	令和7年6月 退任
常勤監査役	阿知波 智司	4	4	令和7年6月 就任
監査役	鈴木 和明	5	5	

(注) 令和7年6月24日の取締役会で、取締役 森章氏は、代表取締役専務に就任しております。

取締役会における具体的な検討内容は、事業報告及び資産運用報告並びに計算書類等の妥当性、使用人の職務執行状況の適格性及びその他業務執行に関する重要事項の検討・審議であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	加藤 慎也	昭和32年8月20日生	平成30年4月 令和2年6月 令和4年6月	愛知県副知事 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	757
代表取締役 専務	森 章	昭和39年5月20日生	平成7年4月 平成30年7月 令和3年6月 令和5年7月 令和7年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役(総務・事業担当) 当社代表取締役専務(現)	(注) 1	500
取締役	古本 伸一郎	昭和40年3月11日生	令和4年4月 令和4年6月	愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注) 1	
取締役	杉野 みどり	昭和37年3月7日生	令和3年6月 令和4年6月	名古屋市副市長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	
取締役	山名 毅彦	昭和31年1月26日生	平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和元年6月 令和3年7月	(株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 中部駐在 (株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取執行役員 中部駐在 (株)三菱UFJ銀行常任顧問 当社取締役(現) (株)三菱UFJ銀行顧問(現)	(注) 1	
取締役	坂野 公治	昭和38年3月18日生	令和元年6月 令和2年6月 令和4年4月 令和5年4月 令和6年4月 令和6年6月	名古屋鉄道(株)執行役員 名古屋鉄道(株)常務執行役員 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部副本部長 名古屋鉄道(株)専務執行役員 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部副本部長兼 安全統括部長 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部長(現) 当社取締役(現) 名古屋鉄道(株)取締役専務執行役員(現)	(注) 1	
取締役	柴田 暁	昭和40年10月22日生	平成2年4月 平成30年7月 令和5年6月 令和7年7月	当社入社 当社施設部長 当社取締役施設部長 当社取締役(総務・施設担当)(現)	(注) 1	873
取締役 事業部長	益田 英治	昭和44年12月31日生	平成5年4月 令和4年7月 令和7年6月	当社入社 当社事業部長 当社取締役事業部長(現)	(注) 1	693
取締役 経理部長	伴野 有蔵	昭和40年3月31日生	昭和60年5月 平成30年7月 令和4年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注) 1	1,101
常勤監査役	阿知波 智司	昭和39年11月11日生	令和2年4月 令和4年4月 令和5年4月 令和7年6月	愛知県東三河総局企画調整部長兼企画調整課長 愛知県観光コンベンション局観光推進監 愛知県観光コンベンション局長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	
監査役	鈴木 和明	昭和23年9月25日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成24年4月 令和6年6月	弁護士登録 鈴木和明法律事務所開設(現) (学)名古屋学院顧問弁護士(現) (公社)岐阜県歯科医師会顧問弁護士(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
計						3,924

- (注) 1 令和7年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2 令和7年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
3 令和6年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

役員一覧

令和8年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職名等については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項（役職等）の内容を含めて記載しております。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	林 全 宏	昭和36年9月15日生	令和4年4月 令和8年6月	愛知県副知事 当社代表取締役社長(現)	(注)1	
代表取締役 専務	森 章	昭和39年5月20日生	平成7年4月 平成30年7月 令和3年6月 令和5年7月 令和7年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役(総務・事業担当) 当社代表取締役専務(現)	(注)2	500
取締役	古本伸一郎	昭和40年3月11日生	令和4年4月 令和4年6月	愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注)2	
取締役	杉野みどり	昭和37年3月7日生	令和3年6月 令和4年6月	名古屋市副市長(現) 当社取締役(現)	(注)2	
取締役	山名毅彦	昭和31年1月26日生	平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和元年6月 令和3年7月	(株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 中部駐在 (株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取執行役員 中部駐在 (株)三菱UFJ銀行常任顧問 当社取締役(現) (株)三菱UFJ銀行顧問(現)	(注)2	
取締役	坂野公治	昭和38年3月18日生	令和元年6月 令和2年6月 令和4年4月 令和5年4月 令和6年4月 令和6年6月	名古屋鉄道(株)執行役員 名古屋鉄道(株)常務執行役員 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部副本部長 名古屋鉄道(株)専務執行役員 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部副本部長兼 安全統括部長 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部長(現) 当社取締役(現) 名古屋鉄道(株)取締役専務執行役員(現)	(注)2	
取締役	柴田 暁	昭和40年10月22日生	平成2年4月 平成30年7月 令和5年6月 令和7年7月	当社入社 当社施設部長 当社取締役施設部長 当社取締役(総務・施設担当)(現)	(注)2	873
取締役 事業部長	益田英治	昭和44年12月31日生	平成5年4月 令和4年7月 令和7年6月	当社入社 当社事業部長 当社取締役事業部長(現)	(注)2	693
取締役 経理部長	伴野有蔵	昭和40年3月31日生	昭和60年5月 平成30年7月 令和4年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注)2	1,101
常勤監査役	阿知波智司	昭和39年11月11日生	令和2年4月 令和4年4月 令和5年4月 令和7年6月	愛知県東三河総局企画調整部長兼企画調整課長 愛知県観光コンベンション局観光推進監 愛知県観光コンベンション局長 当社常勤監査役(現)	(注)3	
監査役	鈴木和明	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成24年4月 令和6年6月	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成24年4月 令和6年6月	弁護士登録 鈴木和明法律事務所開設(現) (学)名古屋学院顧問弁護士(現) (公社)岐阜県歯科医師会顧問弁護士(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計						3,167

- (注) 1 令和8年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2 令和7年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 令和7年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
4 令和6年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

該当事項はありません。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名により組織され、各監査役が取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等から営業報告を聴取するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
常勤監査役	相 津 晴 洋	1	1	令和7年6月 退任
常勤監査役	阿 知 波 智 司	4	4	令和7年6月 就任
監査役	鈴 木 和 明	5	5	

監査役の具体的な検討内容は、取締役会における事業報告及び計算書類等の妥当性、取締役及び使用人の職務執行状況の適格性の検討・審議であります。また、監査役の主な活動は、取締役会その他の重要な会議への出席、代表取締役との定期的な会合、取締役及び業務執行部門との随時意見交換、各部門往査、監査役監査、重要な決裁書類、契約書等の閲覧などであります。

#### 内部監査の状況

当社は現在のところ内部監査組織を設けておりませんが、各業務執行部門は定期的な会議等を通して緊密に情報交換を行うことで社内の相互牽制機能が有効に働くよう注意を払っております。また、各業務執行部門は監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行い、監査役は監査法人から定期的に監査の経過と結果の報告及び説明を受け、情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めながら、相互に連携して財務書類の監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人と契約しております。その概要を示すと以下のとおりであります。

a 監査法人の名称

かがやき監査法人

b 継続監査期間

17年間

c 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 稲垣 靖

指定社員 業務執行社員 林 幹根

d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の内外環境や考え方を理解した上で、社会情勢の変化にも対応しつつ継続的に監査が行われることが重要と考えております。これを踏まえて、かがやき監査法人は、当社の選定方針に沿うと判断したため当該監査法人を選定しております。

f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。その結果、かがやき監査法人は、当社の会計監査を適切に行うための監査品質、独立性及び専門性等を備えているものと認められております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,000		8,000	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

特記事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社の経営方針は、魅力あふれる中京競馬場づくりを通して競馬の発展と地域社会に貢献することを理念とし、競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、中長期的に安定した事業運営を行うことを目指しております。

当社の人材戦略は、この経営方針に基づき、事業の安定的な運営を支える体制の構築に向けて、採用及び人材育成を推進しております。

また、当社の従業員の給与その他の給付の額及び内容については、人事院勧告等を参考とし、社会一般の情勢を把握したうえで、当社規程に基づき決定しております。

### (2) 【従業員の状況】

提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳.月)	平均勤続年数(年.月)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
26	41.11	15.5	9,162	3.2

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

労働組合の状況

労働組合は結成していません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,705,803	6,781,107
有価証券	800,000	1,047,300
貯蔵品	3	1,742
前払費用	31,161	30,638
その他	59,687	146,165
流動資産合計	8,596,656	8,006,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,833,905	16,990,407
減価償却累計額	10,375,983	10,651,335
建物（純額）	6,457,921	6,339,072
構築物	15,329,698	16,187,272
減価償却累計額	11,224,256	11,543,630
構築物（純額）	4,105,442	4,643,642
機械及び装置	977,680	1,048,984
減価償却累計額	905,686	845,180
機械及び装置（純額）	71,993	203,803
車両運搬具	30,237	31,122
減価償却累計額	18,382	19,847
車両運搬具（純額）	11,854	11,274
工具、器具及び備品	422,388	459,186
減価償却累計額	312,536	344,199
工具、器具及び備品（純額）	109,851	114,986
競走馬	170,452	196,440
減価償却累計額	91,886	120,945
競走馬（純額）	78,566	75,495
土地	4,227,010	4,221,834
建設仮勘定	115,043	159,364
有形固定資産合計	15,177,684	15,769,473
無形固定資産		
ソフトウェア	3,417	3,460
その他	53,364	48,443
無形固定資産合計	56,782	51,904
投資その他の資産		
投資有価証券	32,573,033	35,074,193
長期前払費用	27,135	21,829
前払年金費用	36,657	54,688
その他	77,480	72,378
貸倒引当金	17,100	19,100
投資その他の資産合計	32,697,206	35,203,989
固定資産合計	47,931,674	51,025,367
資産合計	56,528,330	59,032,321

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	48,657	53,724
未払費用	4,692	4,698
未払法人税等	353,378	369,767
未払消費税等	44,543	-
前受金	933	970
預り金	18,849	18,355
賞与引当金	16,758	17,218
役員賞与引当金	24,760	24,760
流動負債合計	512,572	489,495
固定負債		
繰延税金負債	221,554	658,746
固定負債合計	221,554	658,746
負債合計	734,126	1,148,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
別途積立金	51,120,000	52,120,000
繰越利益剰余金	3,479,733	3,548,872
利益剰余金合計	54,788,232	55,857,371
株主資本合計	55,202,226	56,271,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,977	1,612,714
評価・換算差額等合計	591,977	1,612,714
純資産合計	55,794,203	57,884,079
負債純資産合計	56,528,330	59,032,321

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>売上高</b>		
賃貸事業収入	4,359,238	4,469,888
その他の事業収入	203,414	215,079
売上高合計	1 4,562,653	1 4,684,967
<b>売上原価</b>		
給料及び手当	123,606	119,345
賞与引当金繰入額	8,758	8,334
退職金	-	2,685
退職給付費用	12,123	13,490
福利厚生費	23,420	22,547
減価償却費	876,933	971,861
修繕費	86,871	125,668
保険料	10,149	10,103
旅費及び交通費	7,654	16,485
租税公課	318,947	318,360
交際費	7,586	5,411
消耗品費	2,467	2,080
馬匹預託料	32,153	44,251
開催協力諸費	179,270	171,202
管理費	403,780	419,750
雑費	9,973	12,107
売上原価合計	2,103,697	2,263,687
<b>売上総利益</b>	2,458,956	2,421,280
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	89,040	89,880
給料及び手当	141,467	137,508
賞与引当金繰入額	8,000	8,884
役員賞与引当金繰入額	24,760	24,760
退職給付費用	11,078	12,800
福利厚生費	35,226	36,944
減価償却費	16,914	16,936
旅費及び交通費	3,966	4,406
租税公課	37,767	41,354
交際費	4,697	4,598
株主費	3,061	3,101
消耗品費	4,282	3,867
寄付金	48,914	58,204
管理費	12,179	11,968
雑費	42,659	36,710
一般管理費合計	484,015	491,924
<b>営業利益</b>	1,974,941	1,929,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,999	41,853
有価証券利息	126,199	193,789
受取配当金	96,007	109,288
売電収入	6,657	6,944
雑収入	35,126	23,480
営業外収益合計	274,990	375,356
営業外費用		
売電原価	6,739	6,493
営業外費用合計	6,739	6,493
経常利益	2,243,192	2,298,219
特別利益		
固定資産売却益	2 449	2 1,203
投資有価証券売却益	78,558	260,487
受取補償金	185,142	140,843
特別利益合計	264,151	402,534
特別損失		
固定資産除売却損	3 181,361	3 107,202
減損損失	-	4 111,702
投資有価証券売却損	140,825	283,093
その他	-	2,000
特別損失合計	322,187	503,998
税引前当期純利益	2,185,156	2,196,755
法人税、住民税及び事業税	663,962	704,421
法人税等調整額	9,694	32,198
法人税等合計	673,657	672,223
当期純利益	1,511,499	1,524,532

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	50,120,000	3,382,228	53,690,726
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当					413,994	413,994
当期純利益					1,511,499	1,511,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				1,000,000	97,505	1,097,505
当期末残高	413,994	103,498	85,000	51,120,000	3,479,733	54,788,232

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,104,720	726,502	726,502	54,831,223
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当	413,994			413,994
当期純利益	1,511,499			1,511,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		134,525	134,525	134,525
当期変動額合計	1,097,505	134,525	134,525	962,980
当期末残高	55,202,226	591,977	591,977	55,794,203

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	51,120,000	3,479,733	54,788,232
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当					455,393	455,393
当期純利益					1,524,532	1,524,532
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,000,000	69,138	1,069,138
当期末残高	413,994	103,498	85,000	52,120,000	3,548,872	55,857,371

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,202,226	591,977	591,977	55,794,203
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当	455,393			455,393
当期純利益	1,524,532			1,524,532
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1,020,737	1,020,737	1,020,737
当期変動額合計	1,069,138	1,020,737	1,020,737	2,089,876
当期末残高	56,271,365	1,612,714	1,612,714	57,884,079

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,185,156	2,196,755
減価償却費	899,179	993,821
減損損失	-	111,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	1,343	460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	160	-
前払年金費用の増減額(は増加)	16,277	18,030
受取利息及び受取配当金	233,206	344,931
有形固定資産除売却損益(は益)	180,911	107,202
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	62,267	22,606
未払消費税等の増減額(は減少)	15,854	44,543
未収消費税等の増減額(は増加)	-	77,152
その他	137,749	1,275
小計	2,957,638	2,948,614
利息及び配当金の受取額	208,800	331,800
法人税等の支払額	605,331	688,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,108	2,591,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,800,000	21,500,000
定期預金の払戻による収入	11,000,000	22,600,000
長期預金の払戻による収入	2,300,000	-
有形固定資産の取得による支出	572,680	1,691,987
無形固定資産の取得による支出	3,441	1,030
有形固定資産の除却による支出	118,335	91,323
有形固定資産の売却による収入	2,215	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,181,000	4,621,881
有価証券及び投資有価証券の売却及び 払戻による収入	1,508,471	2,543,756
有価証券の償還による収入	1,300,000	800,000
投資有価証券の償還による収入	899,168	-
その他の収入	4,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,660,801	1,962,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	412,783	453,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,783	453,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,512,476	175,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,279	605,803
現金及び現金同等物の期末残高	1 605,803	1 781,107

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び売電資産

有形固定資産(競走馬を除く)及び売電資産は、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

ただし、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 競馬場施設賃貸事業

日本中央競馬会との競馬場施設賃貸借契約に基づき、毎期決定される賃貸料を契約期間に応じて収益認識しております。賃貸料は暦年期間で決定され、当該期間に設備の新設・除却等が発生した場合には、追加・減額賃貸料等の精算を行っております。

なお、この精算額は暦年期間で精算されるものの、収益認識は発生基準に基づき行っております。

## (2) 駐車場事業

競馬場来場者用の駐車場利用料は、顧客の利用日に収益認識しております。月極駐車場の利用料は、個別の賃貸借契約書に基づき、賃貸期間にて収益認識しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

## 固定資産売却益

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
車両運搬具	449千円	1,203千円
計	449千円	1,203千円

## 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

## 固定資産売却損

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
工具、器具及び備品	2,774千円	-
計	2,774千円	-

## 固定資産除却損

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
建物	1,687千円	7,920千円
構築物	5,414千円	6,316千円
機械及び装置	6,324千円	1,642千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
競走馬	46,824千円	-
取りこわし費用	118,335千円	91,323千円
計	178,586千円	107,202千円

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
処分予定資産	保養所 (長野県下伊那郡阿智村)	建物	104,955
		構築物	1,302
		工具、器具及び備品	203
		土地	5,176
		電話加入権	64
合計			111,702

当社は、事業用資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行い、売却予定資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

長野県の保養所については、当事業年度に売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988			827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月18日 定時株主総会	普通株式	413,994	500	令和6年3月31日	令和6年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,393	550	令和7年3月31日	令和7年6月25日

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988			827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	455,393	550	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和8年6月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,393	550	令和8年3月31日	令和8年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金	7,705,803千円	6,781,107千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,100,000千円	6,000,000千円
現金及び現金同等物	605,803千円	781,107千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、社内規程に基づき、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、社内規程に基づき格付けの高い株式及び債券等ではありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに預金については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(令和7年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,062,550	22,142,530	920,020
その他有価証券	10,305,483	10,305,483	
資産計	33,368,033	32,448,013	920,020

(注) 1 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
非上場株式	5,000

当事業年度(令和8年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,887,245	25,169,871	1,717,374
其他有価証券	9,229,248	9,229,248	
資産計	36,116,493	34,399,119	1,717,374

(注) 1 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	5,000

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(令和7年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,705,803			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	800,000	8,100,000	11,800,000	2,400,000
其他有価証券のうち満期があるもの (債券)		600,000		
合計	8,505,803	8,700,000	11,800,000	2,400,000

当事業年度(令和8年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,781,107			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	11,600,000	12,000,000	2,900,000
其他有価証券のうち満期があるもの (債券)	400,000	200,000		
(その他)	148,140			
合計	7,829,247	11,800,000	12,000,000	2,900,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,583,027			2,583,027
地方債		396,160		396,160
社債		194,120		194,120
その他	6,206,193	925,982		7,132,175
資産計	8,789,221	1,516,262		10,305,483

当事業年度(令和8年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,697,651			3,697,651
地方債		399,160		399,160
社債		196,180		196,180
その他	4,392,198	544,059		4,936,257
資産計	8,089,849	1,139,399		9,229,248

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前事業年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債		15,535,254		15,535,254
社債		6,607,275		6,607,275
資産計		22,142,530		22,142,530

当事業年度(令和8年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債		17,692,187		17,692,187
社債		7,477,683		7,477,683
資産計		25,169,871		25,169,871

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、公募投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、私募投資信託がこれに含まれます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(令和7年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	481,079	484,912	3,832
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,581,470	21,657,617	923,852
合計	23,062,550	22,142,530	920,020

当事業年度(令和8年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	26,887,245	25,169,871	1,717,374
合計	26,887,245	25,169,871	1,717,374

2 その他有価証券

前事業年度(令和7年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,583,027	908,222	1,674,805
債券			
その他	1,043,198	859,436	183,761
小計	3,626,225	1,767,658	1,858,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	590,280	600,000	9,720
その他	6,088,977	7,073,623	984,646
小計	6,679,257	7,673,623	994,366
合計	10,305,483	9,441,282	864,200

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和8年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,697,651	861,189	2,836,461
債券			
その他	728,423	573,911	154,512
小計	4,426,075	1,435,101	2,990,973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	595,340	600,000	4,660
その他	4,207,833	4,839,818	631,985
小計	4,803,173	5,439,818	636,645
合計	9,229,248	6,874,920	2,354,328

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1,429,506	78,558	140,825
合計	1,429,506	78,558	140,825

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	238,000	190,967	
その他	2,239,041	69,520	283,093
合計	2,477,041	260,487	283,093

### 4 減損処理を行った有価証券

- (1) 前事業年度における減損処理はありません。
- (2) 当事業年度における減損処理はありません。
- (3) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が50%以上の場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。

- a 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の状態になっている場合。
- b 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- c 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金(前払年金費用)の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付引当金(は前払年金費用)の期首残高	20,380千円	36,657千円
退職給付費用	23,201千円	26,291千円
制度への拠出額	39,479千円	44,321千円
退職給付引当金(は前払年金費用)の期末残高	36,657千円	54,688千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	276,305千円	277,222千円
年金資産	312,963千円	331,910千円
貸借対照表に計上された資産の純額	36,657千円	54,688千円
前払年金費用( )	36,657千円	54,688千円
貸借対照表に計上された資産の純額	36,657千円	54,688千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 23,201千円 当事業年度 26,291千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	17,566千円	19,431千円
賞与引当金	5,127千円	5,423千円
貸倒引当金	5,386千円	6,016千円
減損損失		35,186千円
投資有価証券評価損	29,169千円	29,169千円
その他	5,672千円	6,043千円
計	62,922千円	101,271千円
(繰延税金負債)		
未収入金	706千円	1,177千円
前払年金費用	11,547千円	17,226千円
その他有価証券評価差額金	272,223千円	741,613千円
計	284,476千円	760,017千円
差引：繰延税金負債の純額	221,554千円	658,746千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県豊明市及び名古屋市に日本中央競馬会（JRA）他に賃貸する中京競馬場の土地及びスタンド棟その他諸施設の他に有料駐車場等を保有しております。

令和7年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,693,305千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、131,744千円（主に特別損失に計上）であります。

令和8年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,586,071千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、107,149千円（主に特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	14,931,003	14,551,486
	期中増減額	379,516	536,085
	期末残高	14,551,486	15,087,572
期末時価		51,640,000	52,550,000

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、ぱかぱかぱーく遊具上屋他取得（258,671千円）であり、減少は、減価償却費（791,862千円）であります。  
当事業年度の主な増加は、馬場照明設備他取得（960,265千円）であり、減少は、減価償却費（844,776千円）であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,357,551	競馬場施設賃貸事業

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,468,201	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	67,385.28円	69,909.32円
1株当たり当期純利益金額	1,825.50円	1,841.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,511,499	1,524,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,511,499	1,524,532
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	55,794,203	57,884,079
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	55,794,203	57,884,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	827,988	827,988

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱重工業(株)	171,000	722,133
三井物産(株)	77,200	460,034		
三菱商事(株)	75,900	403,560		
トヨタ自動車(株)	74,500	235,569		
東海旅客鉄道(株)	50,000	204,200		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,800	202,280		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,000	180,216		
(株)フジクラ	42,000	171,780		
ファナック(株)	25,000	132,550		
(株)デンソー	67,600	131,651		
日本たばこ産業(株)	18,000	108,360		
(株)ゆうちょ銀行	37,200	93,651		
(株)かんぽ生命保険	50,100	78,907		
日本郵政(株)	43,800	78,358		
本田技研工業(株)	59,700	75,072		
ソフトバンク(株)	340,000	71,774		
キヤノン(株)	16,000	69,712		
スズキ(株)	35,600	66,767		
三菱瓦斯化学(株)	15,000	53,925		
三井住友トラストグループ(株)	8,940	43,823		
(株)名古屋銀行	6,000	33,780		
パナソニック ホールディングス(株)	10,000	25,855		
住友化学(株)	35,000	17,482		
東日本旅客鉄道(株)	4,500	16,312		
名古屋鉄道(株)	8,000	13,808		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	6,087		
中部国際空港(株)	100	5,000		
	計	1,385,940	3,702,651	

## 【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ソニーグループ(株)第39回無担保社債	300,000	300,000
		名古屋鉄道(株)第71回無担保社債	200,000	200,000
		小計	500,000	500,000
	その他 有価証券	愛知県平成28年度第5回公募公債	400,000	399,160
		小計	400,000	399,160
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	#7223 モルガンスタンレー ステップアップ債	200,000	200,000
		#7489 ゴールドマン・サックス コーラブル債	500,000	500,000
		利付国庫債券(20年)(第187回)	500,000	482,458
		利付国庫債券(20年)(第191回)	500,000	482,037
		利付国庫債券(20年)(第194回)	500,000	476,381
		愛知県令和元年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和元年度第17回公募公債	500,000	500,000
		愛知県令和2年度第9回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第12回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和2年度第19回公募公債	400,000	400,000
		愛知県令和3年度第8回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第9回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第16回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和3年度第17回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和4年度第8回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和4年度第13回公募公債	100,000	100,000
		愛知県令和4年度第14回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和4年度第17回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和4年度第18回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第9回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第12回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第13回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第14回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第15回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和5年度第17回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和6年度第1回公募公債	500,000	500,000
		愛知県令和6年度第2回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第3回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第5回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第6回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第7回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第11回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第13回公募公債	200,000	200,000
		愛知県令和6年度第14回公募公債	500,000	500,000
愛知県令和6年度第15回公募公債	200,000	200,000		
愛知県令和6年度第16回公募公債	200,000	200,000		
愛知県令和6年度第20回公募公債	200,000	200,000		
愛知県令和7年度第2回公募公債	200,000	200,000		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		愛知県令和7年度第8回公募公債	200,000	200,000
愛知県令和7年度第16回公募公債	200,000	200,000		
愛知県令和7年度第19回公募公債	200,000	200,000		
名古屋市第511回公募公債	400,000	400,000		
名古屋市第515回公募公債	300,000	300,000		
名古屋市第523回公募公債	300,000	300,000		
名古屋市第32回公募公債	400,000	400,000		
名古屋市第526回公募公債	200,000	200,000		
名古屋市第33回公募公債	200,000	200,000		
名古屋市第34回公募公債	500,000	500,000		
名古屋市第518回公募公債	300,000	272,764		
第204回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000		
第161回名古屋高速道路債券	400,000	400,000		
第174回名古屋高速道路債券	400,000	400,000		
静岡県第1回公募公債	400,000	400,000		
第255回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000		
第256回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000		
第180回名古屋高速道路債券	500,000	500,000		
第258回共同発行市場公募地方債	100,000	100,000		
第260回共同発行市場公募地方債	300,000	300,000		
第261回共同発行市場公募地方債	200,000	200,000		
第263回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000		
第268回共同発行市場公募地方債	200,000	200,000		
東京都公募公債第9回	400,000	400,000		
第187回名古屋高速道路債券	500,000	500,000		
第272回共同発行市場公募地方債	200,000	200,000		
第191回名古屋高速道路債券	300,000	300,000		
第275回共同発行市場公募地方債	300,000	300,000		
第1回(株)かんぼ生命保険社債	1,000,000	1,000,000		
第26回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000		
NTTファイナンス(株)第17回無担保社債	100,000	100,000		
名古屋鉄道(株)第65回無担保社債	300,000	300,000		
第3回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000		
第33回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	300,000	300,000		
トヨタ自動車(株)第30回無担保社債	400,000	400,000		
名古屋鉄道(株)第68回無担保社債	100,000	100,000		
三菱HCキャピタル(株)第9回無担保社債	200,000	200,000		
第5回(株)名古屋銀行社債	300,000	300,000		
トヨタファイナンス(株)第102回無担保社債	400,000	400,000		
中部電力(株)第568回社債	300,000	300,000		
NTTファイナンス(株)第33回無担保社債	400,000	400,000		
西日本高速道路(株)第94回社債	400,000	400,000		
第37回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	300,000	300,000		
三菱HCキャピタル(株)第12回無担保社債	300,000	300,000		
阪神高速道路(株)第32回社債	200,000	200,000		

投資有価  
証券満期保有  
目的の債券

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		名古屋鉄道(株)第74回無担保社債	100,000	100,000
		三菱商事(株)第86回無担保社債	200,000	200,000
		トヨタ自動車(株)第32回無担保社債	400,000	400,000
		NTTファイナンス(株)第43回無担保社債	200,000	200,000
		九州電力(株)第502回社債	300,000	273,602
		小計	26,500,000	26,387,245
	その他 有価証券	# 9051 ゴールドマン・サックス円建社債	200,000	196,180
		小計	200,000	196,180
計			27,600,000	27,482,585

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		米国国債7-10年型ラダーファンド1605	20	148,140
		小計	20	148,140
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		米国国債7-10年型ラダーファンド1607	18	132,102
		GS世界債券オープンCコース	522,886	371,249
		野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドCコース	365,394	291,475
		GS社債 国際分散投資戦略ファンド2020-07	500,000	455,100
		JPMグローバル・CB・オープン'95	64	548,352
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	392,046	284,155
		コーポレート・ボンド・インカム	399,218	239,331
		DWSグローバル公益債券ファンド	768,611	467,546
		のむラップ・ファンド(保守型)	414,065	728,423
		スマート・クオリティ・オープン(安定型)	1,034,283	1,006,564
		MUKAMスマート・クオリティ・セレクション	270,000	263,817
		小計	4,666,588	4,788,117
計			4,666,608	4,936,257

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,833,905	455,170	298,667 (104,955)	16,990,407	10,651,335	461,144	6,339,072
構築物	15,329,698	940,579	83,005 (1,302)	16,187,272	11,543,630	394,760	4,643,642
機械及び装置	977,680	177,881	106,577	1,048,984	845,180	44,428	203,803
車両運搬具	30,237	3,568	2,683	31,122	19,847	4,148	11,274
工具、器具 及び備品	422,388	54,672	17,874 (203)	459,186	344,199	49,333	114,986
競走馬	170,452	25,988		196,440	120,945	29,058	75,495
土地	4,227,010		5,176 (5,176)	4,221,834			4,221,834
建設仮勘定	115,043	1,855,615	1,811,293	159,364			159,364
有形固定資産計	38,106,416	3,513,474	2,325,278	39,294,612	23,525,138	982,873	15,769,473
無形固定資産							
ソフトウェア				21,196	17,736	987	3,460
その他				75,571	27,127	4,856	48,443
無形固定資産計				96,767	44,863	5,844	51,904
長期前払費用	27,135 (27,091)	2,494 (974)	7,800 (7,224)	21,829 (20,841)			21,829 (20,841)

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
増加額 構築物 中京競馬場屋外照明設備改修工事 838,217 千円  
増加額 建設仮勘定 中京競馬場屋外照明設備改修工事 992,492 千円  
2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。  
3 長期前払費用の( )内書は、長期火災保険料の未経過分であります。  
4 有形固定資産の( )内書は、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,100	2,000			19,100
賞与引当金	16,758	17,218	16,758		17,218
役員賞与引当金	24,760	24,760	24,760		24,760

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	720
預金	
普通預金	775,913
定期預金	6,000,000
別段預金	4,473
計	6,780,386
合計	6,781,107

ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
来場促進物	1,692
その他	50
合計	1,742

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 10株未満券						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	印紙税相当額						
株券喪失登録							
株券喪失登録申請料	無料						
株券登録料	無料						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所							
株主名簿管理人							
取次所							
買取・買増手数料							
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。  <a href="https://www.meikei-nhr.co.jp">https://www.meikei-nhr.co.jp</a></p>						
株主に対する特典	<p>中京競馬場入場引換券</p> <table> <tr> <td>100株未満の株主</td> <td>1開催につき</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>100株以上の株主</td> <td>〃</td> <td>4枚</td> </tr> </table> <p>各年最初の競馬開催1週間前までに、上記区分により年間の通し入場引換券を株主に贈呈しております。</p>	100株未満の株主	1開催につき	2枚	100株以上の株主	〃	4枚
100株未満の株主	1開催につき	2枚					
100株以上の株主	〃	4枚					

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	令和7年6月24日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第77期中)	自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	令和7年12月19日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和8年6月22日

名古屋競馬株式会社  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。